

第 7 期

# 財 務 諸 表

自：2018年 4月 1日  
至：2019年 3月31日

〒151-0052  
東京都渋谷区代々木神園町3-1  
国立オリンピック記念青少年総合センター内  
公益社団法人日本キャンプ協会  
会 長 星 野 敏 男



## 貸借対照表

2019年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	323,053	377,377	△ 54,324
預金	151,456,509	146,268,633	5,187,876
売掛金	410,249	704,439	△ 294,190
預け金	731,365	745,429	△ 14,064
未収金	6,143,785	6,581,955	△ 438,170
前払金	40,000	32,889	7,111
たな卸資産	2,399,103	2,418,727	△ 19,624
仮払金	10,747	0	10,747
流動資産合計	161,514,811	157,129,449	4,385,362
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基)	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	21,854,990	19,746,990	2,108,000
減価償却引当資産	16,619,713	18,899,941	△ 2,280,228
特定資産合計	38,474,703	38,646,931	△ 172,228
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,260,000	1,260,000	0
什器備品	2,579,241	5,493,285	△ 2,914,044
減価償却累計額	△ 3,807,417	△ 6,714,046	2,906,629
電話加入権	201,424	201,424	0
保証金	3,280	3,280	0
ソフトウェア	1,879,200	2,505,600	△ 626,400
その他固定資産合計	2,115,728	2,749,543	△ 633,815
固定資産合計	90,590,431	91,396,474	△ 806,043
資産合計	252,105,242	248,525,923	3,579,319
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
買掛金	2,204,280	2,099,412	104,868
未払費用	19,415,482	14,538,555	4,876,927
前受金	23,943,000	24,633,000	△ 690,000
預り金	14,171,706	14,739,049	△ 567,343
仮受金	421,038	88,800	332,238
未払消費税等	1,157,200	1,642,300	△ 485,100
流動負債合計	61,312,706	57,741,116	3,571,590
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,754,990	19,746,990	3,008,000
固定負債合計	22,754,990	19,746,990	3,008,000
負債合計	84,067,696	77,488,106	6,579,590
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄付金	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	( 0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	( 50,000,000)	( 50,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	( 38,474,703)	( 38,646,931)	△ 172,228
正味財産合計	168,037,546	171,037,817	△ 3,000,271
負債及び正味財産合計	252,105,242	248,525,923	3,579,319

# 正味財産増減計算書

2018年 4月 1日から2019年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	15,000	15,000	0
基本財産運用益計	15,000	15,000	0
受取入会金			
普通会员受取入会金	9,700,000	9,425,000	275,000
受取入会金計	9,700,000	9,425,000	275,000
受取会費			
普通会员受取会費	28,202,000	29,060,000	△ 858,000
賛助会員受取会費	180,000	210,000	△ 30,000
受取会費計	28,382,000	29,270,000	△ 888,000
事業収益			
事業収入	132,604,940	133,750,835	△ 1,145,895
広告料収入	707,265	800,000	△ 92,735
その他収入	24,198,569	24,772,189	△ 573,620
事業収益計	157,510,774	159,323,024	△ 1,812,250
受取補助金等			
受取国庫助成金	0	0	0
受取民間助成金	6,480,000	7,560,000	△ 1,080,000
受取補助金等計	6,480,000	7,560,000	△ 1,080,000
受取寄付金			
受取寄付金	20,000	44,895	△ 24,895
受取寄付金振替額	0	389,751	△ 389,751
受取寄付金計	20,000	434,646	△ 414,646
雑収益			
受取利息	10,191	10,810	△ 619
雑収益	100,296	116,068	△ 15,772
雑収益計	110,487	126,878	△ 16,391
経常収益計	202,218,261	206,154,548	△ 3,936,287
(2) 経常費用			
事業費			
事業原価	8,703,904	9,505,631	△ 801,727
朝霧指導費	11,139,220	11,071,552	67,668
役員報酬	375,760	360,000	15,760
給料手当	57,636,851	62,959,379	△ 5,322,528
臨時雇賃金	4,529,231	2,820,214	1,709,017
退職給付費用	2,748,400	2,651,368	97,032
福利厚生費	9,487,989	9,695,120	△ 207,131
旅費交通費	6,027,095	5,931,583	95,512
通信運搬費	8,228,186	8,280,449	△ 52,263
減価償却費	507,052	570,435	△ 63,383
消耗什器備品費	12,342,377	8,515,328	3,827,049
消耗品費	6,433,674	6,286,890	146,784
会議費	387,748	248,150	139,598
印刷製本費	4,654,810	5,647,558	△ 992,748
広告宣伝費	7,839	33,678	△ 25,839
燃料費	3,306,032	3,206,202	99,830
光熱水料費	6,999,454	7,835,787	△ 836,333
賃借料	8,265,118	7,898,635	366,483
保険料	741,656	916,927	△ 175,271
諸謝金	2,365,852	1,831,174	534,678
租税公課	5,300,260	5,764,640	△ 464,380
委託費	40,123,214	39,769,336	353,878
雑費	385,847	285,860	99,987
事業費計	200,697,569	202,085,896	△ 1,388,327

管理費			
役員報酬	734,000	450,000	284,000
給料手当	1,097,282	602,065	495,217
福利厚生費	209,772	107,695	102,077
退職給付費用	259,600	104,597	155,003
会議費	58,628	283,986	△ 225,358
旅費交通費	431,592	183,391	248,201
通信運搬費	443,696	234,268	209,428
減価償却費	126,763	63,382	63,381
消耗什器備品費	103,742	53,799	49,943
消耗品費	38,634	27,661	10,973
印刷製本費	95,642	61,902	33,740
広告宣伝費	1,963	3,742	△ 1,779
光熱水料費	7,602	4,158	3,444
賃借料	442,122	427,988	14,134
保険料	101,364	5,025	96,339
諸謝金	29,793	15,299	14,494
租税公課	245,140	141,960	103,180
雑費	93,628	141,070	△ 47,442
管理費計	4,520,963	2,911,988	1,608,975
経常費用計	205,218,532	204,997,884	220,648
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,000,271	1,156,664	△ 4,156,935
当期経常増減額	△ 3,000,271	1,156,664	△ 4,156,935
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益計	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,000,271	1,156,664	△ 4,156,935
一般正味財産期首残高	171,037,817	169,881,153	1,156,664
一般正味財産期末残高	168,037,546	171,037,817	△ 3,000,271
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
受取寄付金(指)	0	3	△ 3
受取寄付金計	0	3	△ 3
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	389,751	△ 389,751
当期指定正味財産増減額	0	△ 389,748	389,748
指定正味財産期首残高	0	389,748	△ 389,748
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	168,037,546	171,037,817	△ 3,000,271

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価基準により、評価方法は最終仕入原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・ソフトウェアは、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法、平成19年3月31日以降に取得したものについては、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において、発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金 (基)	50,000,000	0	0	50,000,000
小 計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	19,746,990	3,008,000	900,000	21,854,990
減価償却引当資産	18,899,941	633,815	2,914,043	16,619,713
小 計	38,646,931	3,641,815	3,814,043	38,474,703
合 計	88,646,931	3,641,815	3,814,043	88,474,703

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金 (基)	50,000,000	0	50,000,000	0
小 計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	21,854,990	0	21,854,990	0
減価償却引当資産	16,619,713	0	16,619,713	0
小 計	38,474,703	0	38,474,703	0
合 計	88,474,703	0	88,474,703	0

### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具 (公1事業)	1,260,000	1,259,999	1
什器備品	5,493,285	2,547,418	2,945,867
ソフトウェア	3,132,000	1,252,800	1,879,200
合 計	9,885,285	5,060,217	4,825,068

## 7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 公益法人助成事業(社会貢献広報事業)	(一財)日本宝くじ協会	0	6,480,000	6,480,000	0	—
合 計		0	6,480,000	6,480,000	0	

## 8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

## 附属明細書

## 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
	基本財産計	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	19,746,990	3,008,000	900,000	21,854,990
	減価償却引当資産	18,899,941	633,815	2,914,043	16,619,713
	特定資産計	38,646,931	3,641,815	3,814,043	38,474,703
	合 計	88,646,931	3,641,815	3,814,043	88,474,703

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末帳簿価額
			使用目的	その他	
退職給付引当金	19,746,990	3,008,000	900,000	0	21,854,990
減価償却引当金	18,899,941	633,815	2,914,043	0	16,619,713
合 計	38,646,931	3,641,815	3,814,043	0	38,474,703

# 財産目録

2019年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	323,053	
	預金	普通預金			
		三菱UFJ銀行/渋谷中央支店	運転資金として		34,718,384
		三菱UFJ銀行/渋谷中央支店(テキスト)	運転資金として		28,797,626
		三菱UFJ銀行/渋谷中央支店(助成金)	運転資金として		0
		みずほ銀行/新宿西口支店	運転資金として		881,185
		みずほ銀行/新宿西口支店	運転資金として		910,883
		みずほ銀行/新宿西口支店(指)	運転資金として		0
		三菱UFJ信託銀行/新宿支店	運転資金として		871,158
		楽天銀行/ワルツ支店	運転資金として		5,453,528
		スルガ銀行/富士宮支店	運転資金として		0
		スルガ銀行/富士宮支店	運転資金として		25,682,943
		通常預金			
		ゆうちょ銀行/代々木五郵便局	運転資金として		480,621
	振替口座				
ゆうちょ銀行/東京貯金事務センター	運転資金として		13,660,181		
定期預金					
三菱UFJ銀行/渋谷中央支店	運転資金として		20,000,000		
大和ネクスト銀行/エビス支店	運転資金として		20,000,000		
		<b>&lt;現金・預金計&gt;</b>	151,779,562		
売掛金	書籍一般販売口 (17件)	公2・出版事業の一般顧客注文分である。	410,249		
		<b>&lt;売掛金計&gt;</b>	410,249		
預け金	東京海上日動火災保険㈱	今年度・翌年度のキャンプ保険預け金である。	731,365		
		<b>&lt;預け金計&gt;</b>	731,365		
未収金	三菱UFJニコス(株) 他 朝霧野外活動センター利用者 (5件) ㈱グリーンハウス、㈱パーティネレジャー	年度会費等コンビニ収納3月分 他 公1・朝霧野外活動センターの利用料収入等である。 公1・朝霧野外活動センターの1、2、3月の電気料立替分である。	5,397,436 566,250 180,099		
		<b>&lt;未収金計&gt;</b>	6,143,785		
前払金	日本環境フォーラム、自然体験活動推進協議会	(法人会計・公1朝霧) 翌年度団体会費等である。	40,000		
		<b>&lt;前払金計&gt;</b>	40,000		
たな卸資産	書籍「キャンプ指導者入門」他 計3,036冊	公2・出版事業の在庫である。	2,399,103		
		<b>&lt;たな卸資産計&gt;</b>	2,399,103		
仮払金	太田恒義	公1 個人負担分社会保険料	10,747		
		<b>&lt;前払金計&gt;</b>	10,747		
<b>流動資産合計</b>			<b>161,514,811</b>		
(固定資産)					
基本財産					
定期預金(基)	大和ネクスト銀行/エビス支店	管理運営の用に供している財産であり、運用益は管理目的の財源として使用する資産である。	50,000,000		
		<b>&lt;基本財産計&gt;</b>	50,000,000		
特定資産					
退職給付引当資産	みずほ銀行/新宿西口支店 スルガ銀行/富士宮支店	職員退職給付引当金見合の引当資産として積み立てている。 公1・朝霧職員退職給付引当金見合の引当資産として積み立てている。	16,148,990 5,706,000		
減価償却引当資産	三菱UFJ信託銀行/新宿支店	(共有財産) 減価償却引当資産の買い替え時の財源とするために積立てている資産であり、減価償却累計額を積み立てている。 うち、公1事業の用に供している財源 うち、公益目的事業の用に供している財産80% うち、管理運営の用に供している財産20%	1,259,999 12,287,771 3,071,943		
		<b>&lt;特定資産計&gt;</b>	38,474,703		
その他 固定資産					
車両運搬具	バックホー	公1事業の用に供している。 (共用財産)	1		
什器備品	構内電話一式、倉庫	うち、公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産80% うち、管理運営の用に供している財産20% (共用財産)	25,458 6,365		
電話加入権	03-3469-0217 他2回線	うち、公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産80% うち、管理運営の用に供している財産20%	161,139 40,285		
保証金	自動車リサイクル預託金	公益目的保有財産であり、公1事業の用に供している。 (共用財産)	3,280		
ソフトウェア	会員管理システム	うち、公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している財産80% うち、管理運営の用に供している財産20%	1,503,360 375,840		
		<b>&lt;その他固定資産計&gt;</b>	2,115,728		
<b>固定資産合計</b>			<b>90,590,431</b>		
	うち公益目的保有財産 うち交付者の定めた用途に充てるために保有している資金 うち管理目的の財源として使用する財産		1,693,238 0 50,422,490		
		<b>&lt;控除対象財産計&gt;</b>	52,115,728		
	上記以外(引当資産)		38,474,703		
<b>資産合計</b>			<b>252,105,242</b>		



(流動負債)				
買掛金	(有)サンエイプレス	公2・出版事業のテキスト仕入分である。	<買掛金計>	2,204,280
未払費用	㈱ゼンリンビズネクス、日本郵便 ㈱、渋谷年金事務所 他	公1・2・3月分社会保険料、事務所共益費、消耗品費、都道府県 キャンパ協会事務手数料、3月分後納郵便代 他		2,204,280
	㈱パティネレジャーほか業務委託業 者、富士年金事務所、日本郵便㈱ 他	公1・業務委託業者・2・3月分社会保険料、後納郵便代 他		2,914,069
	ソートップ、佐川急便 他	公2・出版事業の未払費用である。	<未払費用計>	19,806
				19,415,482
未払消費税等	渋谷税務署	確定消費税の未払分である。	<未払消費税等計>	1,157,200
				1,157,200
前受金	普通会员・会費 資格更新料	公益目的事業及び管理運営の用に使用する翌事業年度の会費・更 新料である。	<前受金計>	23,943,000
				23,943,000
預り金	役職員 他 都道府県協会	預かり源泉所得税、住民税 翌事業年度の都道府県協会会費	<預り金計>	366,706
				13,805,000
				14,171,706
仮受金	ヤマ・スポーツクラブ 他 継続会員	公1・朝霧 シーツ代、プログラム材料費である。 請求額に満たない普通会员・会費	<仮受金計>	217,038
				204,000
				421,038
<b>流動負債合計</b>				<b>61,312,706</b>
(固定負債)				
退職給付引当金	職員14名分	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	<退職給付引当金計>	22,754,990
				22,754,990
<b>固定負債合計</b>				<b>22,754,990</b>
<b>負債合計</b>				<b>84,067,696</b>
<b>正味財産</b>				<b>168,037,546</b>

# 監査報告書

公益社団法人日本キャンプ協会  
会長 星野 敏男 殿

2019年5月17日

公益社団法人日本キャンプ協会

監事 井上 透 (印)

監事 小田原 一記 (印)

監事 佐藤 初雄 (印)

私たち監事は、2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度における、理事の職務執行状況及び会計の監査を行い、次のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法

### (1) 業務監査について

理事会及び総会に出席し、理事及び担当職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施する事によって業務執行の妥当性を検討しました。

### (2) 会計監査について

会計帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表および正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討しました。

## 2. 監査結果

### (1) 業務監査結果

理事の職務の執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。また、事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

### (2) 会計監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。



